

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2025年8月6日

上場会社名 株式会社坪田ラボ 上場取引所 東
コード番号 4890 URL <https://tsubota-lab.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）坪田 一男
問合せ先責任者（役職名）執行役員企画管理本部長（氏名）光岡 圭介（TEL）03-6384-2866
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	24	△2.6	△217	—	△202	—	△202	—
2025年3月期第1四半期	25	3.1	△174	—	△174	—	△174	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	△7.79	—	—	—
2025年3月期第1四半期	△6.83	—	—	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,016	1,388	68.9
2025年3月期	2,503	1,587	63.4

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 1,388百万円 2025年3月期 1,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	3.2	200	△15.1	220	△21.9	150	△27.1	5.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	25,654,300株	2025年3月期	25,639,300株
2026年3月期1Q	—株	2025年3月期	—株
2026年3月期1Q	25,654,135株	2025年3月期1Q	25,577,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
(四半期財務諸表に適用される財務報告の枠組みに関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）における日本経済は、企業による持続的な賃上げやインバウンド需要拡大を背景に、緩やかながらも回復基調が続きました。一方で、中東・ウクライナ情勢に代表される国際的な地政学的リスクの継続や為替動向、米国の通商政策など不確実性を伴う経済環境が続いていますが、当社ではこうした変化を成長機会と捉え、柔軟かつ戦略的に事業を推進してまいりました。

慶應義塾大学医学部発の先進的R&D企業として、「ビジョナリーイノベーションで未来をごきげんにする」というパーパスのもと、近視、ドライアイ、老視、脳疾患などアンメット・メディカル・ニーズの高い領域において、科学的根拠に基づく革新的なソリューションの創出と事業化を加速し、持続的な企業価値の向上を図っています。

研究開発では、新たな知的財産の創出とパイプライン拡充を目的とした基礎研究に注力するとともに、国内外のパートナーとの共同研究開発体制を強化しました。

近視領域では、ロート製薬株式会社と長期開発契約に基づく点眼薬「TLM-003」が第I相臨床試験で安全性を確認し、第II相臨床試験が開始されました。海外での臨床試験の準備も着実に進行しています。新規薬理機序に基づくTLM-007は特定臨床研究を完了し、安全性が確認されましたが、開発リソースを次の有望案件へ集中する判断を行いました。

ドライアイ領域のマイボーム腺機能不全を対象とした眼軟膏「TLM-001」について、マルホ株式会社が第I相臨床試験を完了し、第II相臨床試験準備段階へと前進しました。

医療機器分野では、バイオレットライト技術を応用した月経不順治療機器「TLG-021」の臨床研究を継続しており、サーカディアンリズム調整を通じた新たな治療アプローチの確立を目指しています。網膜色素変性症向け医療機器「TLG-020」も、特定臨床試験に向け準備が進行中です。加えて、高齢犬認知機能改善を目的とする研究も公的支援を受け進行しており、動物医療分野への展開可能性も広がっています。

事業開発では、脳疾患領域におけるバイオレットライト技術を応用した医療機器「TLG-005」を含む複数のパイプラインについて、国内外の複数企業と導出交渉が具体的に進展しています。近視進行抑制デバイス「TLG-001」についても、欧米市場を視野に複数の海外事業会社へのグローバルなライセンス交渉を継続しています。また新たな医薬品パイプラインである「TLM-017」、「TLM-023」も、国際的パートナー候補との議論が進行中です。

国際展開では、浙江省温州「Eye Valley」に日本企業として初めてオフィスを開設し、当社代表の坪田一男が温州医科大学眼科の客員教授に就任した事に続き、2025年5月にはワシントン州シアトル近郊にUSオフィスを開設し、米国市場への本格展開準備を進めています。また、当社の強みを生かした事業ポートフォリオ拡大の一環として化粧品製造販売業許可を取得し、新たな収益機会創出へ向けた基盤を整えました。

これらの取り組みにより、当第1四半期累計期間における当社の事業は期初の想定に側して着実に進展し、今後の持続的な成長と企業価値向上の一層の向上に向けた基盤が強化されました。

なお、当社は研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は行っておりません。

(単位：千円)

	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	四半期純損失(△)	1株当たり 四半期純損失(△)
当第1四半期 累計期間	24,853	△217,606	△202,100	△202,337	△7.79円
前第1四半期 累計期間	25,513	△174,385	△174,041	△174,728	△6.83円
増減	△660	△43,221	△28,058	△27,608	△0.96円

(2) 財政状態に関する説明

(財政状況)

	前事業年度	当第1四半期 会計期間末	増減
資産合計(千円)	2,503,123	2,016,213	△486,909
負債合計(千円)	915,850	627,878	△287,971
純資産合計(千円)	1,587,272	1,388,334	△198,937
自己資本比率(%)	63.4	68.9	5.5
1株当たり純資産(円)	61.91	54.12	△7.79

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産の残高は、1,963,118千円となり、前事業年度末に比べて482,189千円減少いたしました。これは、前払費用が112,873千円及び未収消費税が14,422千円増加し、普通預金が66,109千円及び売掛金が544,087千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産の残高は、53,095千円となり、前事業年度末に比べて4,719千円減少いたしました。これは、工具、器具及び備品が4,593千円及び特許権が481千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債の残高は、562,234千円となり、前事業年度末に比べて284,401千円減少いたしました。これは、未払税金が2,149千円増加し、買掛金が119,855千円、未払金が13,147千円、未払法人税等が85,884千円、預り金が4,223千円、契約負債が22,183千円及び契約損失引当金が40,808千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債の残高は、65,644千円となり、前事業年度末に比べて3,570千円減少いたしました。これは、長期借入金が3,570千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、1,338,334千円となり、前事業年度末に比べて198,937千円減少いたしました。これは、四半期純損失202,337千円を計上したことが要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は、概ね当初計画どおりに進捗しております。2025年5月12日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,853	1,473,103
売掛金	545,979	1,891
仕掛品	285,500	285,500
未収消費税等	62,187	76,610
前払費用	6,653	119,527
その他	6,134	6,485
流動資産合計	2,445,308	1,963,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,410	3,410
減価償却累計額	△152	△209
建物及び構築物（純額）	3,257	3,200
工具、器具及び備品	143,476	144,713
減価償却累計額	△102,756	△107,350
工具、器具及び備品（純額）	40,719	37,362
有形固定資産合計	43,977	40,563
無形固定資産		
特許権	6,831	6,350
無形固定資産合計	6,831	6,350
投資その他の資産		
長期前払費用	3,107	2,970
その他	3,898	3,210
投資その他の資産合計	7,005	6,181
固定資産合計	57,814	53,095
資産合計	2,503,123	2,016,213

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,663	15,808
1年内返済予定の長期借入金	21,166	19,616
未払金	72,493	59,346
未払法人税等	86,122	237
契約負債	315,498	293,315
契約損失引当金	206,392	165,584
その他	9,299	8,326
流動負債合計	846,636	562,234
固定負債		
長期借入金	69,214	65,644
固定負債合計	69,214	65,644
負債合計	915,850	627,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	825,197	826,897
資本剰余金		
資本準備金	809,197	810,897
資本剰余金合計	809,197	810,897
利益剰余金		
その他利益剰余金	△47,121	△249,459
繰越利益剰余金	△47,121	△249,459
利益剰余金合計	△47,121	△249,459
株主資本合計	1,587,272	1,388,334
純資産合計	1,587,272	1,388,334
負債純資産合計	2,503,123	2,016,213

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	25,513	24,853
売上原価	800	12,826
売上総利益	24,713	12,026
販売費及び一般管理費	199,098	229,633
営業損失(△)	△174,385	△217,606
営業外収益		
助成金収入	79	15,339
償却債権取立益	396	396
その他	189	316
営業外収益合計	664	16,051
営業外費用		
支払利息	296	193
為替差損	24	351
営業外費用合計	320	545
経常損失(△)	△174,041	△202,100
特別損失		
固定資産売却損	449	-
特別損失合計	449	-
税引前四半期純損失(△)	△174,491	△202,100
法人税等	237	237
四半期純損失(△)	△174,728	△202,337

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、研究開発事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	4,894千円	5,132千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表に適用される財務報告の枠組みに関する注記)

当社の四半期財務諸表は、「株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4項第2項に定める記載の省略が適用されています。)」に基づいて作成しております。